

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	998,295,431	
	たな卸資産	6,549,655	
	前払費用	3,060,673	
	未収金	107,285,366	
	流動資産合計		1,115,191,125
II	固定資産		
1.	有形固定資産		
	建物	4,026,068,824	
	減価償却累計額	△ 1,504,831,348	2,521,237,476
	構築物	88,765,998	
	減価償却累計額	△ 59,022,238	29,743,760
	車両・運搬具	3,491,771	
	減価償却累計額	△ 1,652,950	1,838,821
	工具器具備品	366,802,050	
	減価償却累計額	△ 236,001,481	130,800,569
	土地		3,573,116,000
	有形固定資産合計		6,256,736,626
2.	無形固定資産		
	ソフトウェア		6,603,937
	電話加入権		1,776,600
	無形固定資産合計		8,380,537
	固定資産合計		6,265,117,163
	資産合計		7,380,308,288
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	744,938,287	
	未払金	314,696,813	
	未払費用	3,826,198	
	短期リース債務	23,486,103	
	前受金	9,721,476	
	預り金	10,063,751	
	預り寄附金	2,694,242	
	流動負債合計		1,109,426,870
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	125,326,057	
	資産見返物品受贈額	1,849,794	127,175,851
	長期リース債務		7,138,289
	資産除去債務		791,852
	固定負債合計		135,105,992
	負債合計		1,244,532,862
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	6,015,517,682	
	資本金合計		6,015,517,682
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,632,058,014	
	損益外減価償却累計額	△ 1,528,876,157	
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	
	損益外利息費用累計額	△ 161,339	
	資本剰余金合計		101,413,118
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		18,844,626
	純資産合計		6,135,775,426
	負債純資産合計		7,380,308,288

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	996,411,263		
外部委託費	217,624,686		
雑給	183,727,026		
諸謝金	85,520,434		
図書印刷費	74,192,200		
消耗品費	43,191,251		
賃借料	10,079,794		
保守料	12,204,236		
通信費	5,846,622		
旅費交通費	42,807,955		
減価償却費	9,826,425		
その他	15,332,991	1,696,764,883	
一般管理費			
人件費	234,833,158		
外部委託費	173,037,582		
水道光熱費	42,786,590		
雑給	44,663,006		
保守料	21,519,736		
通信費	6,228,428		
修繕費	8,971,509		
消耗品費	17,811,338		
租税公課	29,664,500		
減価償却費	38,577,094		
その他	17,641,008	635,733,949	
財務費用			
支払利息	1,501,439	1,501,439	
雑損		2,896,160	
経常費用合計			<u>2,336,896,431</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,268,989,941	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	19,436,483		
資産見返物品受贈額戻入	21,273	19,457,756	
業務収入		48,865,871	
財務収益		445,798	
雑益		1,901,490	
経常収益合計			<u>2,339,660,856</u>
経常利益			<u>2,764,425</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純利益			<u>2,764,424</u>
当期総利益			<u><u>2,764,424</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,231,134,036
	業務支出	△ 708,777,438
	一般管理支出	△ 351,837,434
	運営費交付金収入	2,423,204,000
	出版物販売収入	23,140,506
	受講料収入	24,938,000
	その他収入	2,069,535
	小計	181,603,133
	利息の受取額	445,798
	利息の支払額	△ 1,572,835
	業務活動によるキャッシュ・フロー	180,476,096
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 191,366,928
	敷金の返還による収入	1,219,000
	施設費による収入	189,021,600
	定期預金の預入による支出	△ 570,000,000
	定期預金の払戻による収入	570,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,328
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 30,187,885
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,299,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,486,885
IV	資金増減額	146,862,883
V	資金期首残高	851,432,548
VI	資金期末残高	998,295,431

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,696,764,883	
	一般管理費	635,733,949	
	財務費用	1,501,439	
	雑損	2,896,160	
	固定資産除却損	<u>1</u>	2,336,896,432
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 48,865,871	
	財務収益	△ 445,798	
	雑益	<u>△ 1,901,490</u>	△ 51,213,159
	業務費用合計		<u>2,285,683,273</u>
II	損益外減価償却相当額		160,841,612
III	損益外利息費用相当額		17,546
IV	引当外賞与見積額		5,458,339
V	引当外退職給付増加見積額		817,817,512
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,986,750	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>3,986,750</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>3,273,805,032</u></u>

(注) 「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項(P33～) [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

(2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 660,247,687 円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、100,205,131円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、3,071,178,345円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	810,348,347円
法定福利費（職員）	140,339,926円
退職手当（職員）	45,722,990円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	61,207,764円
法定福利費（役員）	6,660,118円
給与及び手当	142,342,742円
法定福利費（職員）	24,622,534円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、835,151円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,929,273円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	998,295,431円
資金期末残高	998,295,431円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,906,038円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	998,295,431	998,295,431	0
(2) 未収金	107,285,366	107,285,366	0
(3) 未払金	(314,696,813)	(314,696,813)	(0)
(4) リース債務	(30,624,392)	(27,251,432)	(△3,372,960)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,299,000円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	2,299,000円
④	不要財産となった理由	職員借上宿舎の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。	
⑤	国庫納付等の方法	金銭納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,299,000円
		納付年月日	平成27年9月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	
納付年月日			
⑨	減資額	2,299,000円	
⑩	備考		

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	774,306 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,546 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	791,852 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	67,593,308	11,678,708	0	79,272,016	56,958,222	2,914,475	0	0	22,313,794	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	788,076	525,384	0	0	1,838,820	
	工具器具備品	353,868,498	3,427,326	16,573,725	340,722,099	214,885,562	44,851,727	0	0	125,836,537	
	計	424,088,702	15,106,034	16,573,725	422,621,011	272,631,860	48,291,586	0	0	149,989,151	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,789,995,516	156,801,292	0	3,946,796,808	1,447,873,126	157,611,520	0	0	2,498,923,682	
	構築物	88,765,998	0	0	88,765,998	59,022,238	2,902,348	0	0	29,743,760	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	26,079,951	0	0	26,079,951	21,115,919	327,744	0	0	4,964,032	
計	3,905,706,340	156,801,292	0	4,062,507,632	1,528,876,157	160,841,612	0	0	2,533,631,475		
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	3,857,588,824	168,480,000	0	4,026,068,824	1,504,831,348	160,525,995	0	0	2,521,237,476	
	構築物	88,765,998	0	0	88,765,998	59,022,238	2,902,348	0	0	29,743,760	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	1,652,950	525,384	0	0	1,838,821	
	工具器具備品	379,948,449	3,427,326	16,573,725	366,802,050	236,001,481	45,179,471	0	0	130,800,569	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	7,902,911,042	171,907,326	16,573,725	8,058,244,643	1,801,508,017	209,133,198	0	0	6,256,736,626	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937	
	計	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937	
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	6,715,870	0	10,099,870	111,933	111,933	1,607,400	0	8,380,537	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

(注3) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高1円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,612,467	9,415,256	0	5,764,662	2,791,865	6,471,196	
貯蔵品	95,307	667,012	0	683,860	0	78,459	
計	5,707,774	10,082,268	0	6,448,522	2,791,865	6,549,655	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	774,306	17,546	0	791,852	基準第91の特定有り
計	774,306	17,546	0	791,852	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,017,816,682	0	2,299,000	6,015,517,682	不要財産の国庫納付
計	6,017,816,682	0	2,299,000	6,015,517,682	
資本剰余金					
施設費	1,519,414,090	156,801,292	0	1,676,215,382	施設整備費補助金による改修工事
損益外除売却差額相当額	△ 44,157,368	0	0	△ 44,157,368	
計	1,475,256,722	156,801,292	0	1,632,058,014	
損益外減価償却累計額	△ 1,368,034,545	△ 160,841,612	0	△ 1,528,876,157	減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 143,793	△ 17,546	0	△ 161,339	基準第91の適用による増加
差引計	105,470,984	△ 4,057,866	0	101,413,118	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	13,220,611	2,859,591	0	16,080,202	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	301,751,375	0	0	0	0	0	301,751,375
平成25年度	137,761,472	0	0	0	0	0	137,761,472
平成26年度	171,127,247	0	0	0	0	0	171,127,247
平成27年度	0	2,423,204,000	2,268,989,941	19,915,866	0	2,288,905,807	134,298,193
合 計	610,640,094	2,423,204,000	2,268,989,941	19,915,866	0	2,288,905,807	744,938,287

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計		0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	5,142,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 4,891,921 労災勘定 21,124,143 雇用勘定 149,916,060 計 175,932,124 ・一般勘定：(外部委託費：4,891,921) ・労災勘定：(外部委託費：21,124,143) ・雇用勘定：(外部委託費：95,321,973、賃借料：4,182,789、保守料：20,037,883、消耗品費：4,831,299、通信費：1,250,633、減価償却費：23,237,774、財務費用：1,053,709) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 0 労災勘定 0 雇用勘定 0 計 0
	収益	21,125,000	
	資産見返運営費交付金	152,405,000	
	資本剰余金	178,672,000	
計		178,672,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	351,655,407	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 一般勘定 401,384,585 労災勘定 82,077,568 雇用勘定 1,677,502,154 計 2,160,964,307 ・一般勘定：(人件費：325,333,756、外部委託費：4,009,084、雑給：21,095,162、諸謝金：8,924,190、図書印刷費：15,782,553、消耗品費：2,531,587、賃借料：3,822,874、保守料：753,840、通信費：1,152,911、旅費交通費：6,759,912、水道光熱費：2,632,957、修繕費：778,648、租税公課：2,831,126、減価償却費：1,225,534、財務費用：18,366、雑損：2,896,160、その他：835,925) ・労災勘定：(人件費：46,809,597、諸謝金：6,246,100、図書印刷費：676,123、賃借料：787,400、水道光熱費：11,543,144、消耗品費：1,734,819、保守料：10,740、租税公課：4,329,650、外部委託費：6,286,412、修繕費：1,916,040、旅費交通費：562,498、減価償却費：1,073,345、その他：101,700) ・雇用勘定：(人件費：859,101,068、外部委託費：259,028,735、雑給：207,294,870、諸謝金：70,676,344、図書印刷費：60,902,546、消耗品費：51,904,884、賃借料：6,031,128、保守料：12,921,509、通信費：9,671,506、旅費交通費：35,864,586、水道光熱費：28,610,489、修繕費：6,299,933、租税公課：22,653,424、減価償却費：22,866,866、財務費用：429,364、その他：23,244,902) イ) 自己収入に係る収益計上額： 一般勘定 49,138,078 労災勘定 0 雇用勘定 2,075,081 計 51,213,159 ・一般勘定：(業務収入：48,865,871、財務収益(受取利息)：201,497、雑益：70,710) ・雇用勘定：(財務収益(受取利息)：244,301、雑益：1,830,780) ウ) 固定資産の取得額： 一般勘定 11,678,708 労災勘定 0 雇用勘定 8,237,158 計 19,915,866 ・一般勘定：(建物：11,678,708) ・雇用勘定：(工具器具備品：1,521,288、ソフトウェア：6,715,870) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般勘定 363,334,115 労災勘定 81,004,223 雇用勘定 1,665,895,469 計 2,110,233,807 ・一般勘定：(費用401,384,585+資産取得11,678,708)-自己収入49,138,078-資産見返負債戻入591,100=363,334,115 ・労災勘定：費用82,077,568-自己収入0-資産見返負債戻入1,073,345=81,004,223 ・雇用勘定：(費用1,677,502,154+資産取得8,237,158+固定資産除却損1)-自己収入2,075,081-資産見返負債戻入17,793,311-貯蔵品11,848+リース取引影響額36,396=1,665,895,469 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	収益	81,004,223	
	資産見返運営費交付金	1,657,658,311	
	資本剰余金	2,090,317,941	
計		2,110,233,807	
旧会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		2,288,905,807	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用	222,049,361	
小計		301,751,375		
計			301,751,375	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,535,713	
		雇用	59,042,798	
小計		137,761,472		
計			137,761,472	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	10,816,295	
		雇用	98,481,661	
小計		171,127,247		
計			171,127,247	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	54,395,885	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	6,952,777	
		雇用	72,949,531	
小計		134,298,193		
計			134,298,193	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の詳細
施設費の詳細

(単位：円)

区分	当期末額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	156,801,292	0	156,801,292	0	
計	156,801,292	0	156,801,292	0	

8. 役員及び職員の給与の詳細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,886) 64,982	(1) 4	(-) -	(0) 0
職員	(65,847) 1,117,654	(13) 104	(-) 45,723	(0) 2
合計	(68,733) 1,182,636	(14) 108	(-) 45,723	(0) 2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)

第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員数を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	250,192,634	53,036,639	1,393,535,610	1,696,764,883	0	1,696,764,883	0	1,696,764,883
政策研究業務費	88,510,468	0	749,219,558	837,730,026	0	837,730,026	0	837,730,026
情報収集等業務費	601,136	0	268,953,891	269,555,027	0	269,555,027	0	269,555,027
国際研究交流業務費	16,904,824	0	106,235,163	123,139,987	0	123,139,987	0	123,139,987
成果普及等業務費	33,220,077	0	179,520,763	212,740,840	0	212,740,840	0	212,740,840
研修業務費	95,188,355	53,036,639	89,606,235	237,831,229	0	237,831,229	0	237,831,229
社会還元事業費	15,767,774	0	0	15,767,774	0	15,767,774	0	15,767,774
一般管理費	153,169,346	50,165,072	432,399,531	635,733,949	0	635,733,949	0	635,733,949
財務費用	18,366	0	1,483,073	1,501,439	0	1,501,439	0	1,501,439
雑損	2,896,160	0	0	2,896,160	0	2,896,160	0	2,896,160
計	406,276,506	103,201,711	1,827,418,214	2,336,896,431	0	2,336,896,431	0	2,336,896,431
事業収益								
運営費交付金収益	356,797,407	102,129,223	1,810,063,311	2,268,989,941	0	2,268,989,941	0	2,268,989,941
資産見返負債戻入	591,100	1,073,345	17,793,311	19,457,756	0	19,457,756	0	19,457,756
業務収入	48,865,871	0	0	48,865,871	0	48,865,871	0	48,865,871
財務収益	201,497	0	244,301	445,798	0	445,798	0	445,798
その他	70,710	0	1,830,780	1,901,490	0	1,901,490	0	1,901,490
計	406,526,585	103,202,568	1,829,931,703	2,339,660,856	0	2,339,660,856	0	2,339,660,856
事業損益	250,079	857	2,513,489	2,764,425	0	2,764,425	0	2,764,425
II 総資産								
流動資産	314,238,211	127,852,539	715,071,878	1,157,162,628	0	1,157,162,628	41,971,503	1,115,191,125
現金及び預金	299,612,356	74,565,907	624,117,168	998,295,431	0	998,295,431	0	998,295,431
たな卸資産	6,471,196	0	78,459	6,549,655	0	6,549,655	0	6,549,655
未収金	8,114,762	53,227,172	87,914,935	149,256,869	0	149,256,869	41,971,503	107,285,366
その他	39,897	59,460	2,961,316	3,060,673	0	3,060,673	0	3,060,673
固定資産	251,372,604	1,743,956,510	4,269,788,049	6,265,117,163	0	6,265,117,163	0	6,265,117,163
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400	3,573,116,000	0	3,573,116,000	0	3,573,116,000
建物	249,521,293	546,746,210	1,724,969,973	2,521,237,476	0	2,521,237,476	0	2,521,237,476
構築物	0	1,221,899	28,521,861	29,743,760	0	29,743,760	0	29,743,760
その他	1,851,311	2,346,801	136,821,815	141,019,927	0	141,019,927	0	141,019,927
計	565,610,815	1,871,809,049	4,984,859,927	7,422,279,791	0	7,422,279,791	41,971,503	7,380,308,288

(注1) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

・区分方法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。

・事業内容

(一般勘定)

労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(労災勘定)

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる研修業務

(雇用勘定)

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

(注2) 各勘定経理区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	19,794,660	38,839,125	102,207,827	160,841,612	0	160,841,612
損益外利息費用相当額	0	0	17,546	17,546	0	17,546
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	3,392,631	57,492	2,008,216	5,458,339	0	5,458,339
引当外退職給付増加見積額	224,263,211	53,169,848	540,384,453	817,817,512	0	817,817,512

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
一般勘定運営費交付金

業務収入
出版物販売収入
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費
一般管理費
業務経費
施設整備費

・出版情報費
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

【労災勘定】

人件費
一般管理費
業務経費
施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費
一般管理費
業務経費
施設整備費

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	299,612,356	74,565,907	624,117,168		998,295,431
たな卸資産	6,471,196	0	78,459		6,549,655
前払費用	39,897	59,460	2,961,316		3,060,673
未収金	8,114,762	53,227,172	87,914,935	△ 41,971,503	107,285,366
流動資産合計	314,238,211	127,852,539	715,071,878	△ 41,971,503	1,115,191,125
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	421,603,071	899,601,965	2,704,863,788		4,026,068,824
減価償却累計額	△ 172,081,778	△ 352,855,755	△ 979,893,815		△ 1,504,831,348
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 11,037,519	△ 47,984,719		△ 59,022,238
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 1,652,950		△ 1,652,950
工具器具備品	5,832,568	6,637,929	354,331,553		366,802,050
減価償却累計額	△ 4,132,457	△ 4,328,928	△ 227,540,096		△ 236,001,481
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	251,221,404	1,743,918,710	4,261,596,512		6,256,736,626
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	6,603,937		6,603,937
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	8,191,537		8,380,537
固定資産合計	251,372,604	1,743,956,510	4,269,788,049		6,265,117,163
資産合計	565,610,815	1,871,809,049	4,984,859,927	△ 41,971,503	7,380,308,288
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	257,525,780	34,889,156	452,523,351		744,938,287
未払金	33,733,594	88,725,452	234,209,270	△ 41,971,503	314,696,813
未払費用	380,258	0	3,445,940		3,826,198
短期リース債務	262,580	0	23,223,523		23,486,103
前受金	9,721,476	0	0		9,721,476
預り金	2,871,634	356,013	6,836,104		10,063,751
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	307,189,564	123,970,621	720,238,188	△ 41,971,503	1,109,426,870
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	16,018,682	5,677,797	103,629,578		125,326,057
資産見返物品受贈額	0	549,789	1,300,005		1,849,794
長期リース債務	0	0	7,138,289		7,138,289
資産除去債務	0	0	791,852		791,852
固定負債合計	16,018,682	6,227,586	112,859,724		135,105,992
負債合計	323,208,246	130,198,207	833,097,912	△ 41,971,503	1,244,532,862
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	254,873,599	495,849,912	881,334,503		1,632,058,014
損益外減価償却累計額	△ 170,970,617	△ 361,467,825	△ 996,437,715		△ 1,528,876,157
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 161,339		△ 161,339
資本剰余金合計	83,766,182	134,347,887	△ 116,700,951		101,413,118
III 利益剰余金					
積立金	1,435,319	3,881,061	10,763,822		16,080,202
当期末処分利益	250,079	857	2,513,488		2,764,424
利益剰余金合計	1,685,398	3,881,918	13,277,310		18,844,626
純資産合計	242,402,569	1,741,610,842	4,151,762,015		6,135,775,426
負債純資産合計	565,610,815	1,871,809,049	4,984,859,927	△ 41,971,503	7,380,308,288

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	250,192,634	53,036,639	1,393,535,610		1,696,764,883
人件費	184,222,980	44,467,735	767,720,548		996,411,263
外部委託費	3,887,902	0	213,736,784		217,624,686
雑給	21,095,162	0	162,631,864		183,727,026
諸謝金	8,924,190	6,246,100	70,350,144		85,520,434
図書印刷費	15,782,553	676,123	57,733,524		74,192,200
消耗品費	2,531,587	248,323	40,411,341		43,191,251
賃借料	3,822,874	771,320	5,485,600		10,079,794
保守料	753,840	0	11,450,396		12,204,236
通信費	1,152,911	0	4,693,711		5,846,622
旅費交通費	6,759,912	562,498	35,485,545		42,807,955
減価償却費	735,759	0	9,090,666		9,826,425
その他	522,964	64,540	14,745,487		15,332,991
一般管理費	153,169,346	50,165,072	432,399,531		635,733,949
人件費	141,110,776	2,341,862	91,380,520		234,833,158
外部委託費	5,013,103	27,410,555	140,613,924		173,037,582
水道光熱費	2,632,957	11,543,144	28,610,489		42,786,590
雑給	0	0	44,663,006		44,663,006
保守料	0	10,740	21,508,996		21,519,736
修繕費	778,648	1,916,040	6,276,821		8,971,509
消耗品費	0	1,486,496	16,324,842		17,811,338
通信費	0	0	6,228,428		6,228,428
租税公課	2,831,126	4,329,650	22,503,724		29,664,500
減価償却費	489,775	1,073,345	37,013,974		38,577,094
その他	312,961	53,240	17,274,807		17,641,008
財務費用	18,366	0	1,483,073		1,501,439
雑損	2,896,160	0	0		2,896,160
経常費用合計	406,276,506	103,201,711	1,827,418,214		2,336,896,431
経常収益					
運営費交付金収益	356,797,407	102,129,223	1,810,063,311		2,268,989,941
資産見返負債戻入	591,100	1,073,345	17,793,311		19,457,756
資産見返運営費交付金戻入	591,100	1,052,072	17,793,311		19,436,483
資産見返物品受贈額戻入	0	21,273	0		21,273
業務収入	48,865,871	0	0		48,865,871
財務収益	201,497	0	244,301		445,798
雑益	70,710	0	1,830,780		1,901,490
経常収益合計	406,526,585	103,202,568	1,829,931,703		2,339,660,856
経常利益	250,079	857	2,513,489		2,764,425
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	1		1
当期純利益	250,079	857	2,513,488		2,764,424
当期総利益	250,079	857	2,513,488		2,764,424

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 325,020,602	△ 46,741,760	△ 859,371,674		△ 1,231,134,036
業務支出	△ 67,270,415	△ 8,315,174	△ 633,191,849		△ 708,777,438
一般管理支出	△ 9,794,586	△ 48,752,211	△ 293,290,637		△ 351,837,434
運営費交付金収入	422,872,000	109,082,000	1,891,250,000		2,423,204,000
出版物販売収入	23,140,506	0	0		23,140,506
受講料収入	24,938,000	0	0		24,938,000
その他収入	70,710	0	1,998,825		2,069,535
小計	68,935,613	5,272,855	107,394,665		181,603,133
利息の受取額	201,497	0	244,301		445,798
利息の支払額	△ 19,940	0	△ 1,552,895		△ 1,572,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,117,170	5,272,855	106,086,071		180,476,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 12,562,460	△ 35,488,215	△ 143,316,253		△ 191,366,928
敷金の返還による収入	0	0	1,219,000		1,219,000
施設費による収入	12,562,460	35,488,215	140,970,925		189,021,600
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000	0	△ 370,000,000		△ 570,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000	0	370,000,000		570,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 1,126,328		△ 1,126,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 615,100	0	△ 29,572,785		△ 30,187,885
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	0	△ 2,299,000		△ 2,299,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,100	0	△ 31,871,785		△ 32,486,885
IV 資金増減額	68,502,070	5,272,855	73,087,958		146,862,883
V 資金期首残高	231,110,286	69,293,052	551,029,210		851,432,548
VI 資金期末残高	299,612,356	74,565,907	624,117,168		998,295,431

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	250,192,634	53,036,639	1,393,535,610		1,696,764,883
一般管理費	153,169,346	50,165,072	432,399,531		635,733,949
財務費用	18,366	0	1,483,073		1,501,439
雑損	2,896,160	0	0		2,896,160
固定資産除却損	0	0	1		1
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 48,865,871	0	0		△ 48,865,871
財務収益	△ 201,497	0	△ 244,301		△ 445,798
雑益	△ 70,710	0	△ 1,830,780		△ 1,901,490
業務費用合計	357,138,428	103,201,711	1,825,343,134		2,285,683,273
II 損益外減価償却相当額	19,794,660	38,839,125	102,207,827		160,841,612
III 損益外利息費用相当額	0	0	17,546		17,546
IV 引当外賞与見積額	3,392,631	57,492	2,008,216		5,458,339
V 引当外退職給付増加見積額	224,263,211	53,169,848	540,384,453		817,817,512
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	115,616	2,152,845	1,718,289		3,986,750
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0		0
VII 行政サービス実施コスト	604,704,546	197,421,021	2,471,679,465		3,273,805,032

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	250,079	857	2,513,488	2,764,424
当期総利益	250,079	857	2,513,488	2,764,424
II 利益処分額				
積立金	250,079	857	2,513,488	2,764,424

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,341,862	一般勘定	雇用勘定未払金	27,016
	雇用勘定未収金	5,000	労災勘定	一般勘定未払金	2,341,862
雇用勘定	一般勘定未収金	27,016	雇用勘定	一般勘定未払金	5,000
小計		2,373,878	小計		2,373,878
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,524,878	一般勘定	雇用勘定未払金	7,524,878
	労災勘定未収金	32,072,747	労災勘定	雇用勘定未払金	32,072,747
小計		39,597,625	小計		39,597,625
合計		41,971,503	合計		41,971,503